

政策協定書

第49回衆議院議員選挙は、長期にわたる自民党政治と決別し、国民の命と暮らしと平和を守る政治を実現するための重要な選挙である。社会民主党石川県連合と立憲民主党石川県連及び石川県第1区予定候補・荒井淳志氏と石川県第3区予定候補・近藤和也氏は、社会民主党石川県連合が各候補予定者を推薦するにあたり、こうした認識で一致し、衆議院選挙における相互の協力を確認するとともに、下記政策について政策協定を結ぶ。

記

1. 現在の無為無策な新型コロナウイルス感染症対策を刷新する。ボトムアップの徹底した検査体制や医療体制を確立する。公的病院の安易な統廃合や民営化は行わない。近年深刻化する自然災害（気候非常事態）への対策を国家レベルで強化する。
2. アベノミクスによって広がった格差と貧困から国民生活を守るため、低所得者支援、非正規労働の正規化、最低賃金の15,000円への引き上げなどの実現を目指す。そのため、不公平税制を是正するとともに、所得税の累進性を今より強め、再分配政策を強化する。
3. 気候変動危機を踏まえ、再生可能エネルギー中心へと国のエネルギー政策を大転換し、原子力エネルギーに依存しない社会を目指しながら、地域からつくるグリーンリカバリーを推進する。
4. 家族農業を含む多様な農業主体を大切にし、多面的な機能の対価として直接所得補償制度を復活させる。持続的な森林・山村対策の充実と国内漁業・水産業の存続を図る。
5. 日本に暮らすすべての人が自らのアイデンティティや人生を肯定しながら生きていけるよう、多様性に富む社会を実現する。性暴力に対する法規制や被害者の保護・支援の強化、選択制夫婦別姓や同性婚の実現を通してLGBTQを含めたジェンダー平等を推進する。また、あらゆる差別・ヘイトクライムに対する法規制を強化し、マイノリティの尊厳を守る。

6. 憲法理念の実現を目指し、恣意的、便宜的な憲法解釈の変更を許さない。安保法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する諸法律を廃止するよう取り組む。辺野古新基地建設をとりやめ、白米地位協定を見直す。

2021年 1月 9日

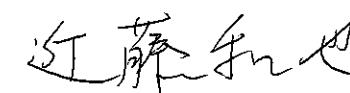
社会民主党石川県連合

代表

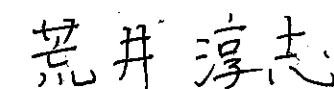


立憲民主党石川県総支部連合会

代表者



第49回衆議院議員選挙石川県第1区
予定候補者



第49回衆議院議員選挙石川県第3区
予定候補者

